

2011年度 第3四半期 連結決算概要

2012年 2月3日
パナソニック株式会社
上野山 実

- それでは、決算概要についてご説明します。

1. 世界的な需要低迷、円高の継続、タイ洪水の影響等により減収減益
2. 更なる市況の悪化、のれん減損等により年間業績見通しを修正

Panasonic ideas for life

- 今回の決算のポイントは、ご覧の2点です。
- 1点目は、デジタルAV商品を中心とした世界的な需要の低迷や、円高の継続、タイ洪水影響などにより減収減益となったこと。
- 2点目は、さらなる市況の悪化や、のれんの減損を含む追加の構造改革により、10月31日に公表した年間の業績見通しを下方修正したことであります。

1. 第3四半期 連結決算概要

2. セグメント別分析

3. 年間業績見通し修正

- 最初に、第3四半期の連結決算概要についてご説明します。

第3四半期(累計)連結決算概要

4

(億円)

		11年度 3Q累計	10年度 3Q累計	前年比/差
	国内	30,802	33,901	91%
	海外	28,852	32,633	88% (94%)*
売上高		59,654	66,534	90% (92%)* ▲6,880
営業利益		395 (0.7%)	2,643 (4.0%)	▲2,248
税引前利益		▲3,505 (▲5.9%)	2,273 (3.4%)	▲5,778
当社株主に 帰属する 当期純利益		▲3,338 (▲5.6%)	1,147 (1.7%)	▲4,485

* 為替の影響を除いた実質ベース(非監査)

Panasonic ideas for life

- 第3四半期累計の売上高は、5兆9,654億円。
前年比は90%、為替の影響を除いた実質ベースは92%となりました。
- 営業利益は395億円、税引前利益はマイナス3,505億円、当期純利益はマイナス3,338億円と、それぞれ前年から大幅な減益となりました。
- 営業外で3,470億円の事業構造改革費用を計上した影響で、特に税引前利益と当期純利益の減益幅が拡大いたしました。

第3四半期(3ヶ月)連結決算概要

5

(億円)

		11年度 3Q	10年度 3Q	前年比/差
	国内	10,438	12,006	87%
	海外	9,164	10,849	84% (90%)*
売上高		19,602	22,855	86% (88%)*
営業利益		▲81 (▲0.4%)	953 (4.2%)	▲1,034
税引前利益		▲1,912 (▲9.8%)	827 (3.6%)	▲2,739
当社株主に 帰属する 当期純利益		▲1,976 ^{**} (▲10.1%)	400 (1.7%)	▲2,376

* 為替の影響を除いた実質ベース(非監査)

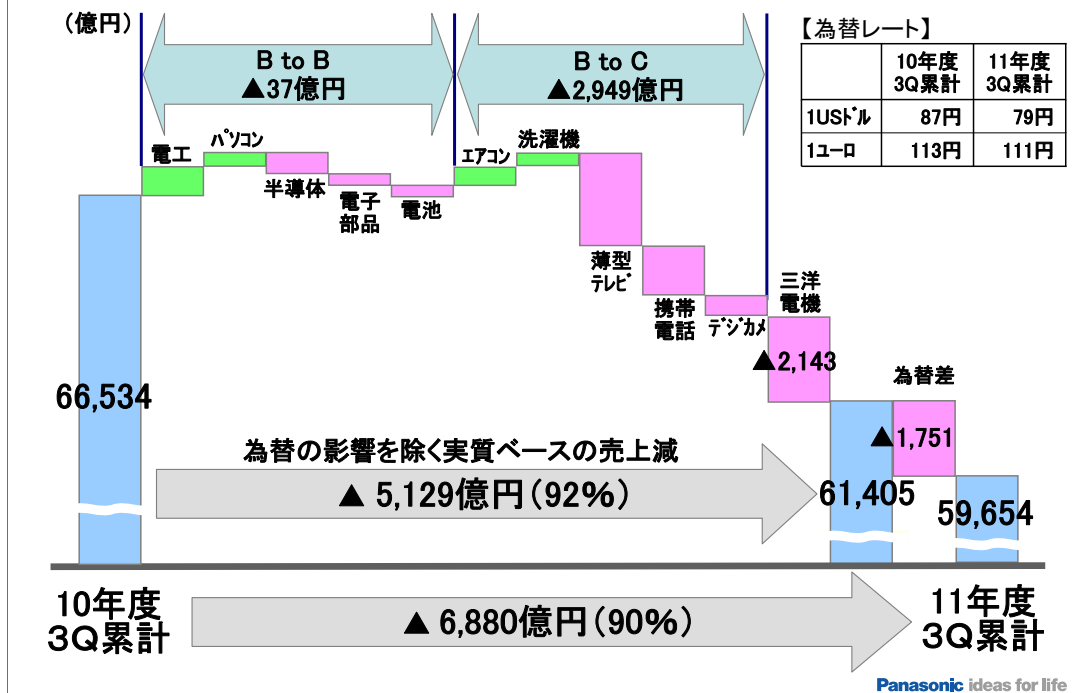
** 当期純利益に含まれる法人税率変更の影響: ▲255億円

Panasonic ideas for life

- 次に、第3四半期 3ヶ月ベースの決算概要はご覧の通りであります。
- 薄型テレビをはじめとしたデジタルAV商品が苦戦し、売上高は1兆9,602億円、前年比は86%と大きく落ち込みました。その結果、営業利益は、81億円の損失となりました。
- このうち、タイ洪水の影響は、売上高で800億円、営業利益で330億円と見ております。また、当期純利益には、法人税率変更の影響による255億円の悪化を含んでおります。

商品別売上高分析(前年差)

6



- 第3四半期累計の売上高の増減を商品別に見ますと、前年から6,880億円の減収ですが、為替の影響が1,751億円あり、実質ベースの売上減は5,129億円。
- そのうち、B to Bは、前年並みの売上を確保しましたが、B to Cは薄型テレビや携帯電話などの影響で大幅な減少。三洋電機も半導体事業売却の影響や電子部品の落ち込みにより2,143億円の減少となりました。

グローバル 地域別販売概況

7

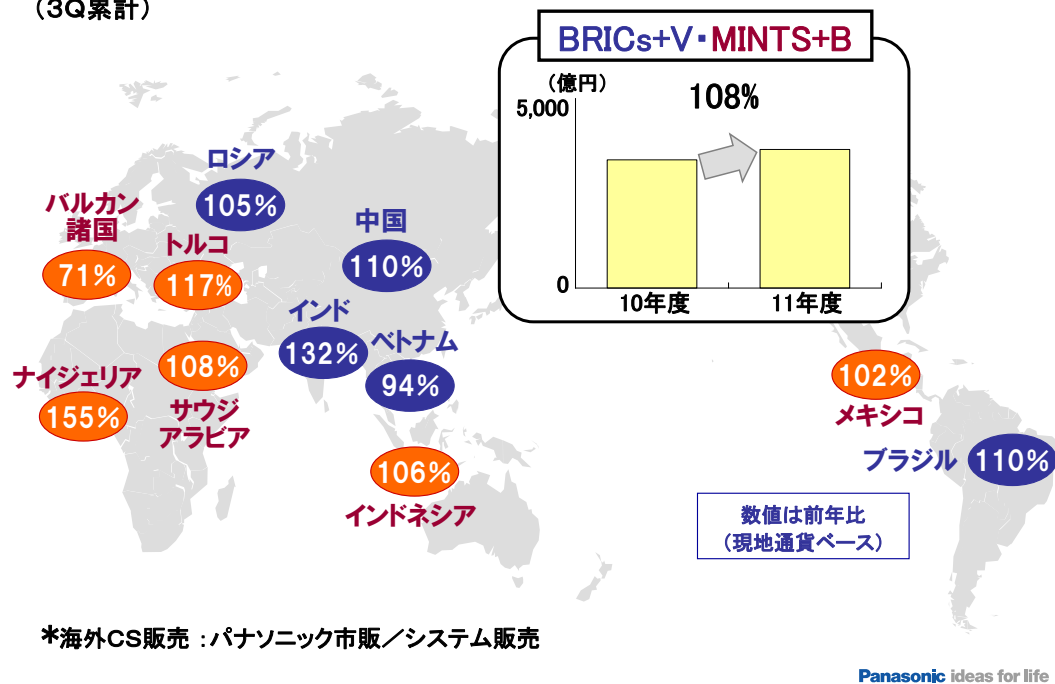
	売上高	前年比		構成比	
		円ベース	現地通貨ベース		
日本	30,802	91%	-	52%	
米州	7,432	88%	97%	12%	48%
欧州	5,857	87%	90%	10%	
アジア	7,288	88%	93%	12%	
中国	8,275	90%	95%	14%	
合計	59,654	90%	92%	100%	

Panasonic ideas for life

- 地域別の販売概況を見ますと、日本は前年のエコポイント需要からの反動、海外では景気後退の影響などにより、各地域で減収となりました。
- 米州では、中南米が堅調に推移しましたが、北米の不振や円高の影響もあり、前年比88%。
- 需要の低迷が続く欧州では、クリスマス商戦でも回復の兆しが見られず、前年比87%。
- また、アジアや中国も需要が伸びず、販売は前年を下回る結果となりました。

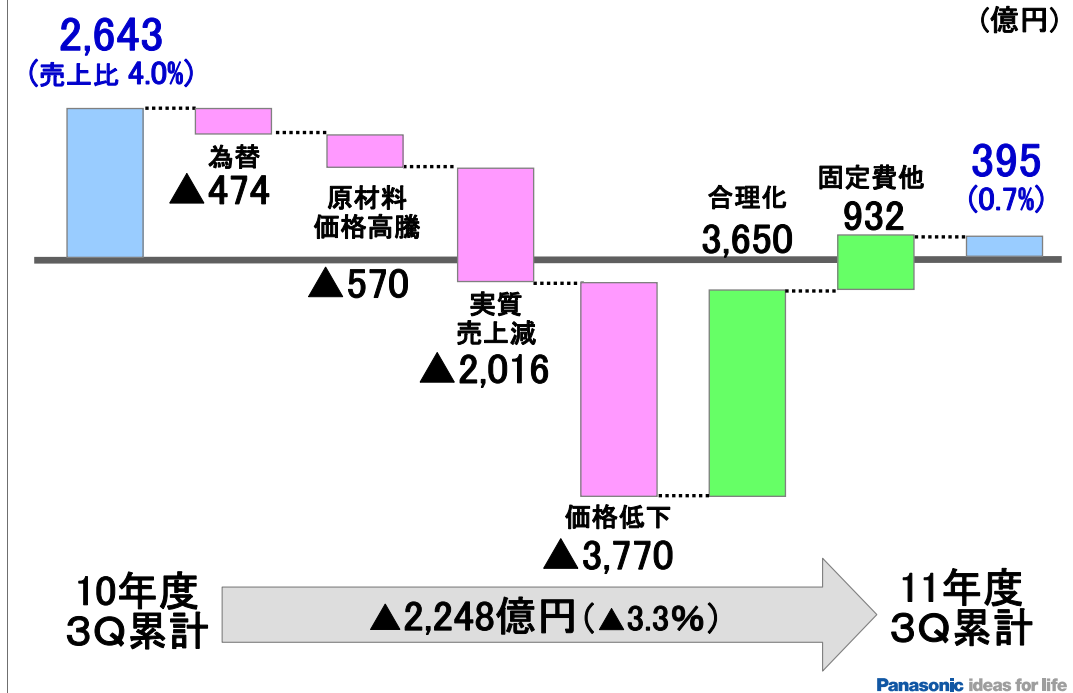
海外CS販売* 重点新興国の状況(三洋除き) 8

(3Q累計)



- 次に、重点新興国の販売状況であります。
- 三洋電機を除く、「BRICS+V」と「MINTS+B」の市販・システム販売の合計は、前年比108%となりました。
- 第3四半期だけで見ますと、前年比は101%となり、中南米以外では減速感が出てきております。

第3四半期(累計) 営業利益分析(前年差) 9



- 次のスライドは、営業利益を前年と比較した主な増減要因です。
- 徹底した合理化や固定費の削減により、価格低下をはじめとした減益要因を概ね吸収したものの、売上の減少分を吸収できず2,248億円の減益となりました。

営業外損益・法人税等の主な増減要因

10

(3Q累計)

(億円)

	実績	前年差
営業利益	395	▲ 2,248
金融収支	▲ 57	+15
早期退職一時金*	▲ 610	▲ 528
その他*	▲ 3,233	▲ 3,017
営業外損益	▲ 3,900	▲ 3,530
税引前利益	▲ 3,505	▲ 5,778
法人税等(増減の▲は法人税増)**	197	+921
持分法による投資利益	61	▲ 15
非支配持分帰属利益控除前当期純利益**	▲ 3,641	▲ 4,872
非支配持分帰属利益(増減の▲は控除)	▲ 303	+387
当社株主に帰属する当期純利益**	▲ 3,338	▲ 4,485

* 「早期退職一時金」および「その他」に含まれる事業構造改革費用合計: ▲3,470億円

** 法人税等及び当期純利益に含まれる法人税率変更の影響: ▲255億円

Panasonic ideas for life

- 次に、「営業外損益」等について、ご説明します。
- 「営業外損益」は、早期退職一時金や固定資産の減損を含む事業構造改革費用を計上したことなどにより、前年から3,530億円の大幅な悪化となりました。
- また、法人税率変更の影響を含め、「当期純利益」は、3,338億円の損失となりました。

事業構造改革費用の内訳

11

(3Q累計) (億円)

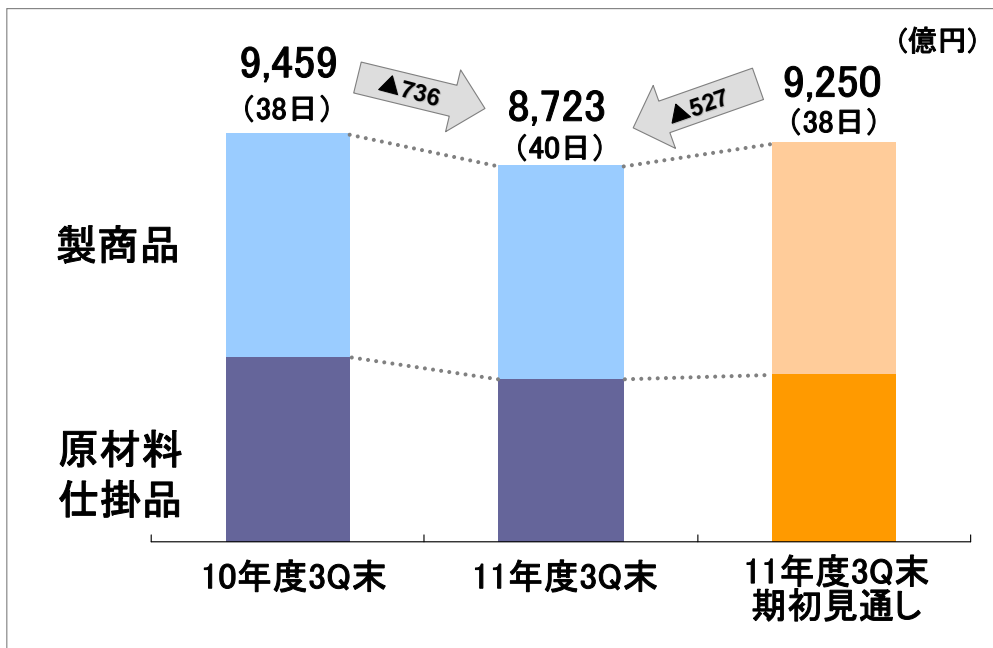
内 容	金 額
薄型テレビ事業構造改革	1,907
半導体事業構造改革	489
半導体他 のれん減損	354
その他	720
合 計	3,470

■ 11年度における主な事業売却

三洋電機: モーター事業/洗濯機事業/家庭用冷蔵庫事業

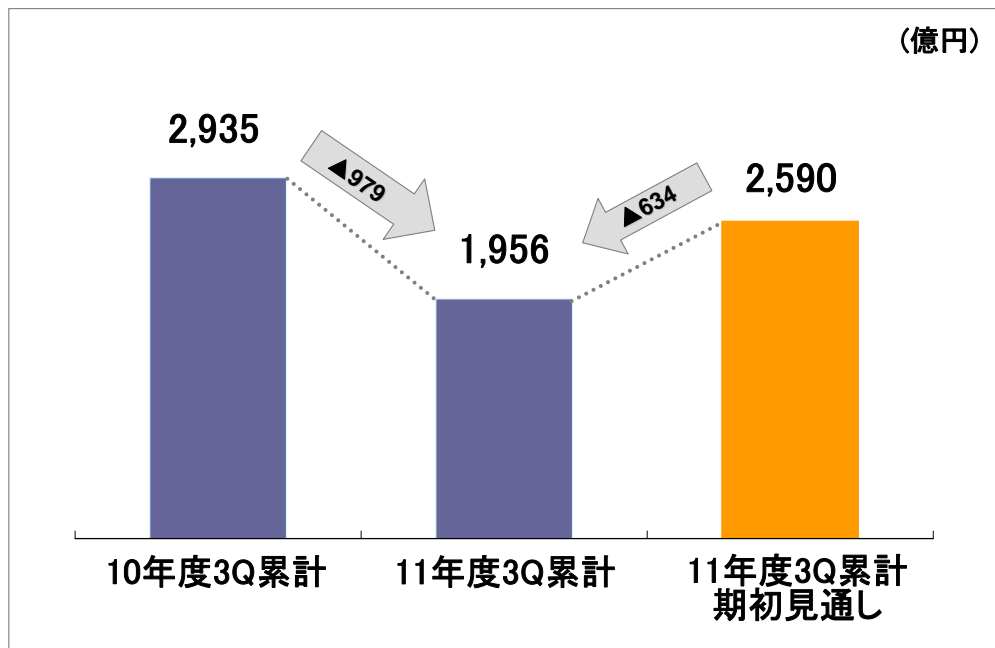
Panasonic ideas for life

- この表は、第3四半期までの事業構造改革費用3,470億円の内訳です。
- ご覧の通り、薄型テレビと半導体事業において、抜本的な構造改革を着実に実施しており、併せて第3四半期において半導体ののれん減損を行いました。
- また、三洋電機においても、モーター事業の売却など、選択と集中が進んでおります。



Panasonic ideas for life

- 次に、「棚卸資産」は、8,723億円と前年に比べ金額で736億円減少しましたが、売上の減少に伴い、日数では2日増となりました。
- 期初見通しとの比較でも、同様の傾向となっており、年度末に向けて、さらに日数ベースにおいても在庫削減を進めてまいります。



Panasonic ideas for life

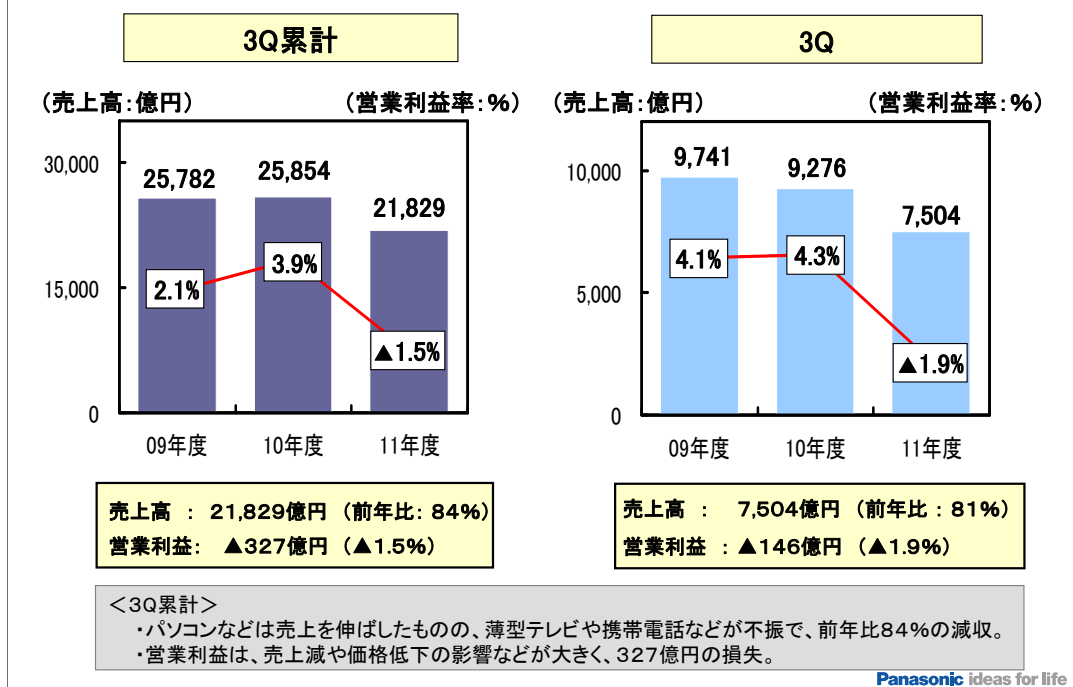
- 「設備投資」につきましては、1,956億円となり、前年に比べ979億円減少しました。
これは主に、薄型テレビと、三洋電機のエネルギー関連の減少によるものです。
- 期初見通しに対しましても、634億円減少しております。

1. 第3四半期 連結決算概要

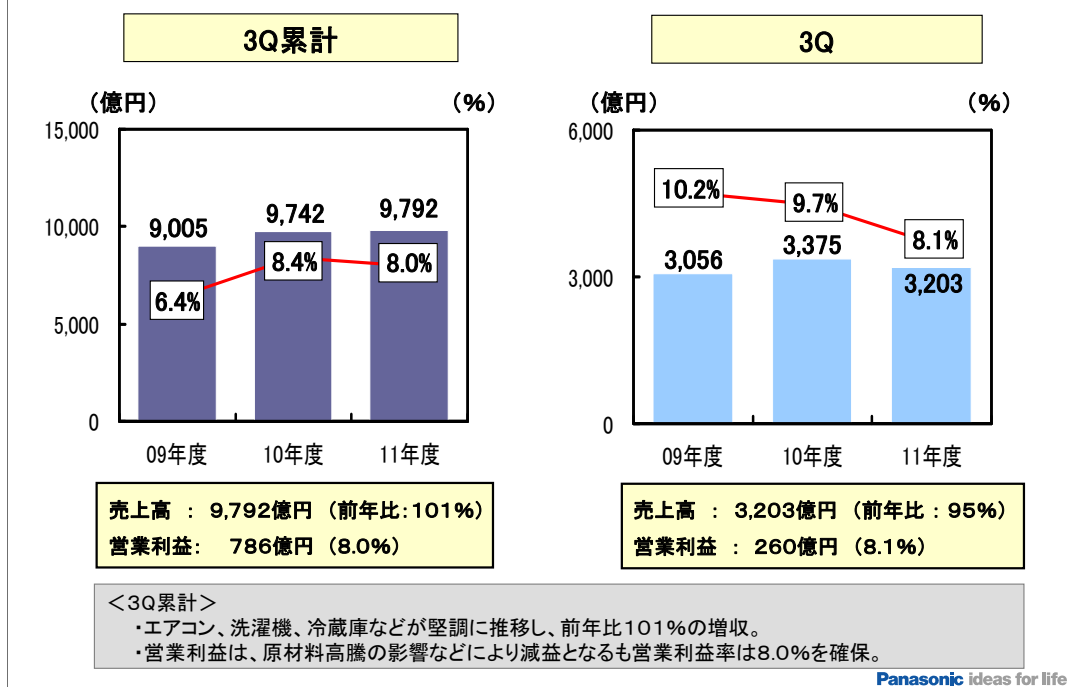
2. セグメント別分析

3. 年間業績見通し修正

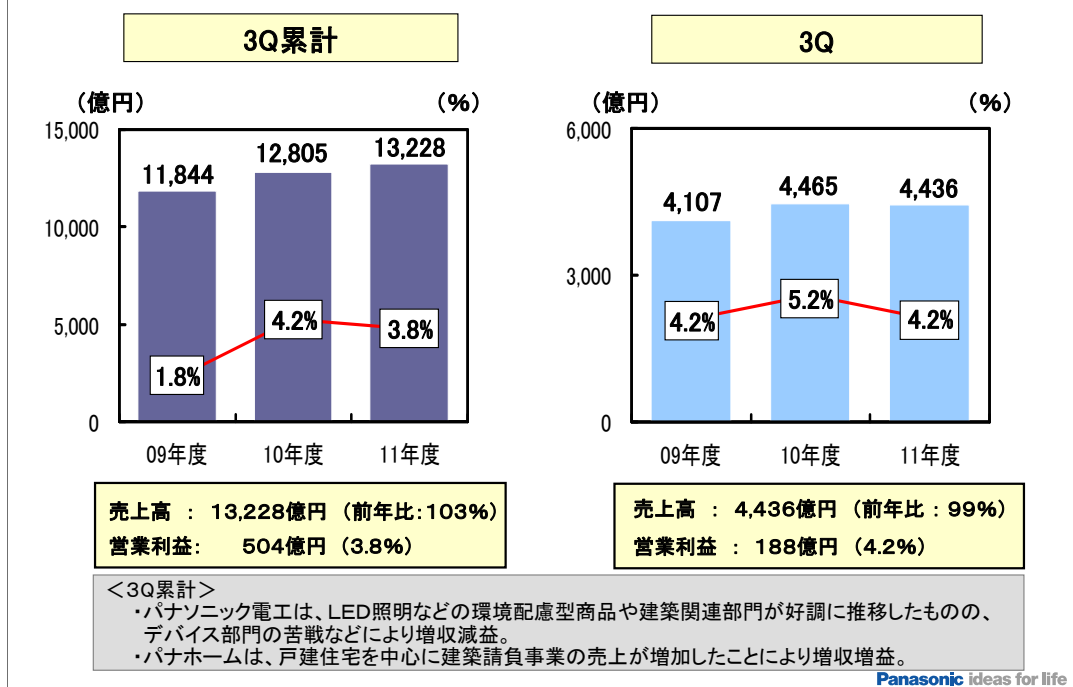
○ 次に、セグメント別分析について、ご説明します。



- はじめに、「デジタルAVCネットワーク」であります。
左側の第3四半期累計をベースにご説明いたします。
- 売上は、パソコンが好調だったものの、薄型テレビや携帯電話などの不振により、前年比は84%。
- 営業利益は、売上減や価格低下の影響などが大きく、327億円の損失で、前年から大幅な減益となりました。



- 「アプライアンス」では、エアコン、洗濯機、冷蔵庫の白物3主要商品が牽引し、前年比101%の増収となりました。
- 海外では、3商品に加え、調理家電や換気扇などの売上が2桁の伸びとなり、海外展開の取り組み成果が着実に表れてきております。
- 営業利益は、原材料高騰の影響などにより減益となりましたが、利益率は8.0%を確保しております。



- 次に、パナソニック電工とパナホームについてご説明します。
- パナソニック電工は、LED照明などの環境配慮型商品や建築関連部門が好調に推移したものの、デバイス部門の苦戦などにより増収減益。
- パナホームは、秋以降、住宅市況に減速の兆しが見られたものの、戸建住宅を中心とした建築請負事業が順調に推移し、増収増益となりました。

<ご参考> パナソニック電工(株)の概況 18

セグメント別売上高・営業利益

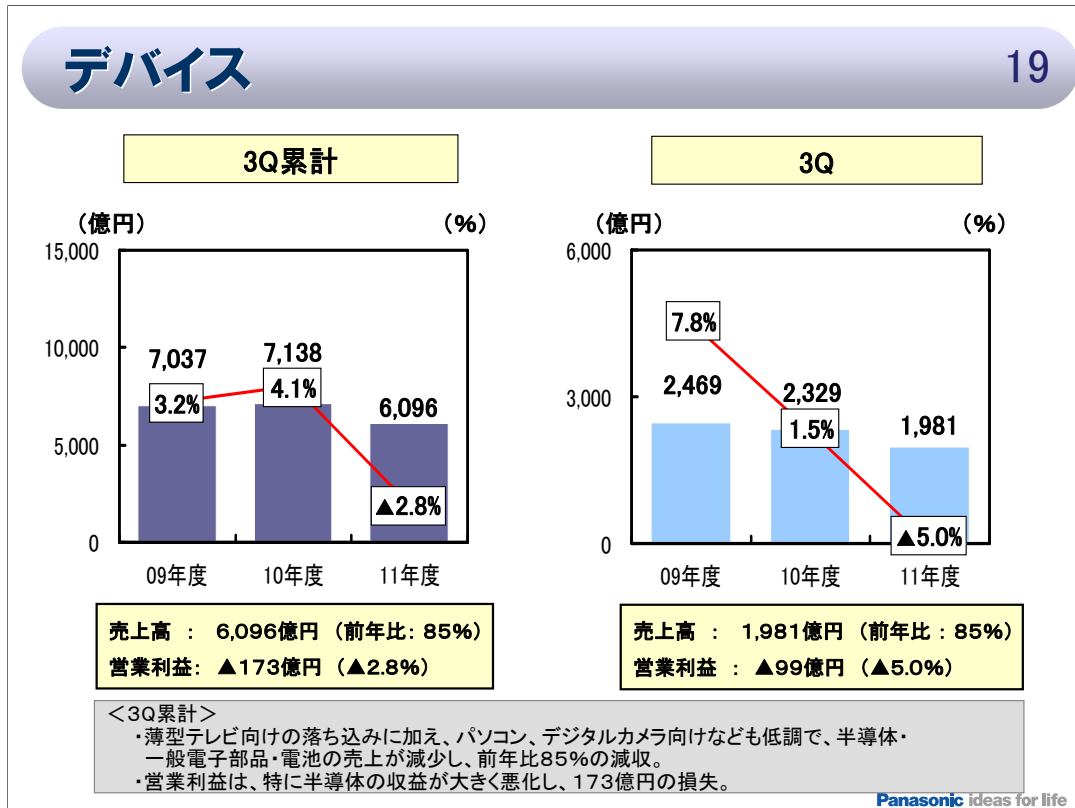
(億円)

	売上高			営業利益		
	11年度 3Q累計	10年度 3Q累計	前年比	11年度 3Q累計	10年度 3Q累計	前年差
電材	4,584	4,496	102%	86	120	▲34
電器	774	769	100%	46	44	+2
住設建材	3,949	3,738	106%	130	76	+54
電子材料	717	744	96%	35	53	▲18
制御機器	1,513	1,561	97%	102	178	▲76
その他	308	277	111%	47	53	▲6
計	11,846	11,586	102%	448	526	▲78
消去又は全社	-	-	-	▲2	▲6	+4
電工連結	11,846	11,586	102%	446	520	▲74

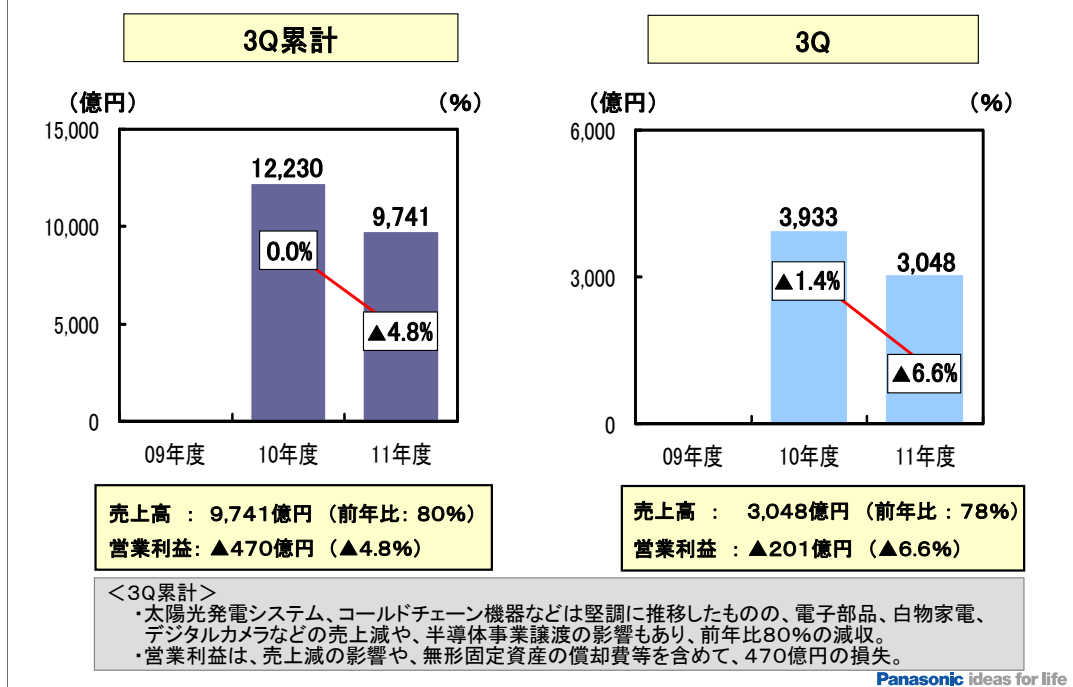
(注)・2011年3月29日で上場廃止となったパナソニック電工(株)のセグメント概況(非監査)
・この表は億円未満を切り捨てております。

Panasonic ideas for life

- 従来、パナソニック電工が上場会社として発表しておりました、セグメント実績はご覧の通りです。
- 電子材料や制御機器のデバイス部門は、タイ洪水被害の影響により前年から減益となり、全体で増収減益となりました。



- 「デバイス」では、薄型テレビ向けの落ち込みに加え、パソコン、デジタルカメラ向けなども低調で、半導体・一般電子部品・電池の売上が減少し、前年比は85%となりました。
- 営業利益は、特に半導体の収益が大きく悪化し、173億円の損失となりました。



- 次に「三洋電機」では、太陽光発電システムなどが堅調に推移したものの、光ピックアップを中心とした電子部品や白物家電などの売上減に加え、半導体事業譲渡の影響により、前年比は80%となりました。
- 営業利益は、売上減の影響に加え、無形資産の償却費などもあり、470億円の損失を計上しました。

<ご参考>三洋電機(株)の概況

21

セグメント別売上高・営業利益

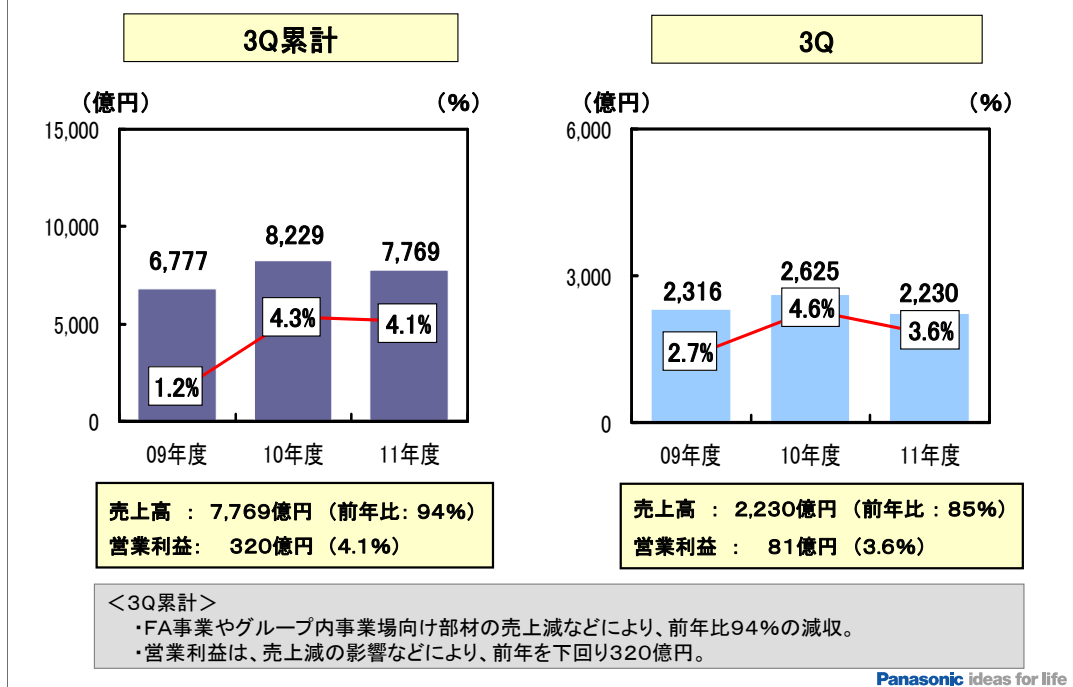
(億円)

	売上高			営業利益		
	11年度 3Q累計	10年度 3Q累計	前年比	11年度 3Q累計	10年度 3Q累計	前年差
エナジー	3,152	3,261	97%	54	139	▲85
電子デバイス	1,187	1,611	74%	▲27	117	▲144
デジタルシステム	1,673	2,223	75%	▲22	25	▲47
コマーシャル	2,618	2,994	87%	23	10	+13
コンシューマ エレクトロニクス	1,288	1,853	70%	▲10	88	▲98
その他	256	128	200%	7	3	+4
計	10,174	12,070	84%	25	382	▲357
消去又は全社	▲300	▲577	-	▲115	▲72	▲43
三洋連結	9,874	11,493	86%	▲90	310	▲400

(注)・2011年3月29日で上場廃止となった三洋電機(株)のセグメント概況(非監査)
・非継続事業となった半導体事業に係る金額を除外しております。

Panasonic ideas for life

- 従来、三洋電機が上場会社として発表しておりました、セグメント実績はご覧の通りです。
- 主要5部門の売上は、いずれも減収となり、営業利益も、コマーシャル部門を除き、減益となりました。



- 「その他」セグメントにつきましては、FA事業やグループ内事業場向け部材の売上減などにより、前年比は94%となりました。
- 営業利益は、320億円と前年から減益となりました。

1. 第3四半期 連結決算概要
2. セグメント別分析
- 3. 年間業績見通し修正**

- 最後に、年間業績見通しの修正についてご説明します。

2011年度 年間業績修正見通し

25

(億円)

	修正 見通し	10/31 公表	公表差	前年	前年差
売上高	80,000	83,000	▲3,000	86,927	▲6,927
営業利益	300 (0.4%)	1,300 (1.6%)	▲1,000	3,053 (3.5%)	▲2,753
税引前利益	▲8,200 (▲10.3%)	▲4,300 (▲5.2%)	▲3,900	1,788 (2.1%)	▲9,988
当社株主に 帰属する 当期純利益	▲7,800* (▲9.8%)	▲4,200 (▲5.1%)	▲3,600	740 (0.9%)	▲8,540

【為替レート】

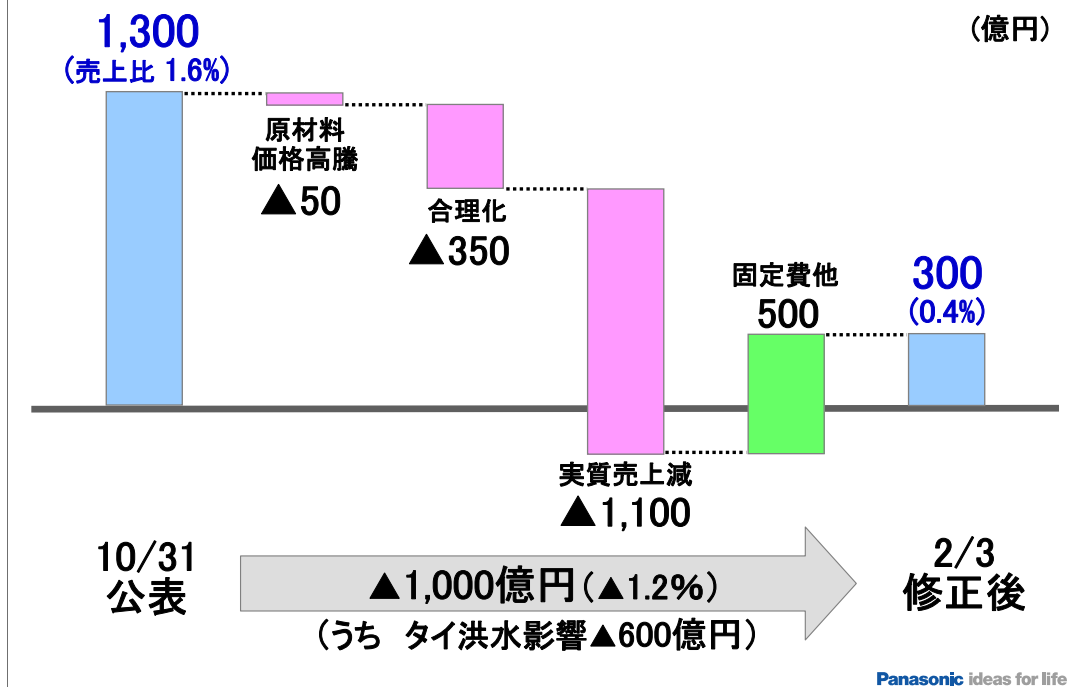
* 当期純利益に含まれる法人税率変更の影響: ▲255億円

	4Q	年間	10/31公表
1USDドル	77円	79円	78円
1ユーロ	100円	108円	110円

Panasonic ideas for life

- 2011年度の売上高は、8兆円となる見通しで、10月31日の公表から3,000億円の減収。
- また、営業利益は300億円、税引前利益はマイナス8,200億円、当期純利益はマイナス7,800億円となり、税引前利益と当期純利益は、当社として過去にない損失規模となる見通しです。
- なお、タイ洪水の影響は、売上高で1,300億円、営業利益で600億円と見ております。

2011年度 修正見通し営業利益分析(10/31公表差) 26



- 営業利益が1,300億円から300億円に悪化する主な要因は、ご覧の通りであります。
- 徹底した固定費圧縮に取り組みますが、売上の減少が大きく影響し、1,000億円の悪化となる見通しです。

2011年度 営業外損益の主な内容

27

(億円)

内 容	修正後	10/31公表	公表差
営業利益	300	1,300	▲1,000
早期退職・拠点再編等	▲1,590	▲1,590	0
固定資産減損	* ▲3,150	▲3,150	0
のれん減損	* ▲2,900	▲400	▲2,500
事業構造改革費用	▲7,640	▲5,140	▲2,500
株式評価減	* ▲320	▲10	▲310
その他	▲540	▲450	▲90
営業外損益計	▲8,500	▲5,600	▲2,900
税引前利益	▲8,200	▲4,300	▲3,900

* 営業外損益のうち、5,390億円はキャッシュアウトが発生しません。

Panasonic ideas for life

- 次に、営業外損益についてご説明します。
- 事業構造改革費用は、10月31日の公表では5,140億円を見込んでおりましたが、のれん減損2,500億円を加え、7,640億円となります。
- そのほか、株式評価減などもあり、営業外損益は、マイナス8,500億円となる見通しです。
- なお、固定資産やのれんの減損及び、株式評価減のうち、5,390億円はキャッシュアウトが発生いたしません。

2011年度 セグメント別年間見通しの修正 28

(億円)

	売上高		営業利益	
		10/31公表差		10/31公表差
デジタルAVCネットワーク	29,100	▲1,800	▲300	▲660
アプライアンス	12,900	▲300	930	▲110
電工・パナホーム	17,900	▲200	660	▲100
デバイス	8,100	▲700	▲220	▲270
三洋電機	12,400	▲200	▲740	▲50
その他	11,700	▲300	470	+20
計	92,100	▲3,500	800	▲1,170
消去又は全社	▲12,100	+500	▲500	+170
連結決算	80,000	▲3,000	300	▲1,000

Panasonic ideas for life

- 最後に、セグメント別の年間見通しの修正はご覧の通りです。
- 「デジタルAVCネットワーク」と「デバイス」部門の売上減と営業利益減が主な修正内容となっています。



- 以上、今回の見通し修正では、現時点で想定されるリスクを織り込んだため、巨額の事業構造改革費用となりましたが、
- 今年度に徹底した経営体質のスリム化を図り、課題事業に対する抜本的な手を全て打ち終えることにより、ここを底として、来年度からの業績V字回復を目指してまいります。
- 今後も、当社へのより一層のご理解とご支援をお願いいたします。

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述 (forward-looking statements)」(米国1933年証券法第27条Aおよび米国1934年証券取引所法第21条Eに規定される意味を有する)に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、米国1934年証券取引所法に基づく今後の米国証券取引委員会への届出等において当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米国、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- 為替相場の変動(特に円、米ドル、ユーロ、人民元、アジア諸国の各通貨ならびにパナソニックグループが事業を行っている地域の通貨またはパナソニックグループの資産および負債が表記されている通貨)
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入するパナソニックグループの能力
- 他企業との提携またはM&A(パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む)で期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素
- 東日本大震災が、パナソニックグループの部品調達・生産・物流、個人消費を含む日本の経済情勢および海外での販売活動に与える影響、その他パナソニックグループに直接または間接に与える影響、ならびにタイで発生した洪水がパナソニックグループの部品調達・生産、その他パナソニックグループに直接または間接に与える影響

※営業利益(損失)は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。米国で一般に公正妥当と認められた会計原則では、連結損益計算書においてその他の特定の費用(長期性資産の評価減や構造改革費用等)は営業利益(損失)に含まれます。